

経済情報：2020年7-9月期の 実質GDP成長率（1次速報値）

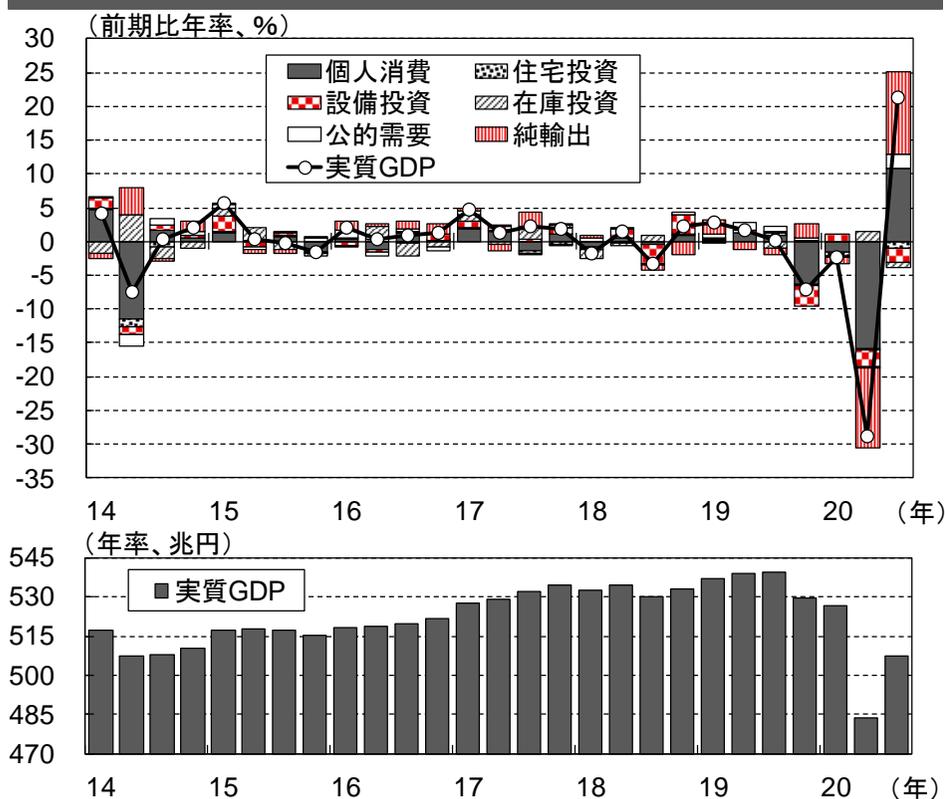
2020年11月16日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 2020年7-9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率+21.4%と4四半期ぶりかつ大幅なプラスとなった。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて緊急事態宣言が全国に発出された4-5月に景気は未曾有の落ち込みをみせたものの、その解除後は同宣言期間中に押し止められていた需要が持ち直し、個人消費や純輸出が全体を大きく押し上げた。
- 当該期は、大幅に落ち込んだ前期の反動もあり、予想通り大きく回復した格好だが、水準でみると昨年の消費増税前と比べて▲約6%と正常化には距離が残る。
- 先行きを展望すると、欧州を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて各種行動制限が再び厳格化される中、国内でも全国的に感染が再拡大し、大規模イベントの人数制限緩和が再延期されるなど内外需ともに不透明感が一層強まっている。今後の回復ペースは緩やかな状態が続くとみられ、コロナ禍前の経済活動水準への回復には相当な時間を要する見通し。

実質GDPと最終需要の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

四半期別実質GDPの推移(計数)

		(前期比年率、%)			
		2020年 1-3月期	4-6月期	7-9月期(1次速報値)	(寄与度)
実質GDP	国内 民需	▲2.3	▲28.8	21.4	—
	個人消費	▲2.8	▲28.7	20.1	(10.8)
	住宅投資	▲15.0	▲2.0	▲28.1	(▲1.0)
	設備投資	7.0	▲16.9	▲12.8	(▲2.1)
	在庫投資	(▲0.3)	(1.5)	—	(▲0.8)
	公的需要	▲0.1	▲0.3	7.6	(2.1)
	政府最終消費支出	0.1	▲1.4	9.3	(2.1)
	公共投資	▲1.3	5.1	1.5	(0.1)
	純輸出	(▲0.9)	(▲11.8)	—	(12.2)
	輸出	▲19.7	▲53.4	31.3	(4.5)
輸入	▲15.5	9.0	▲33.8	(7.7)	
GDPデフレーター(前期比)		0.1	0.4	0.3	—
名目GDP		▲1.7	▲27.7	22.7	—

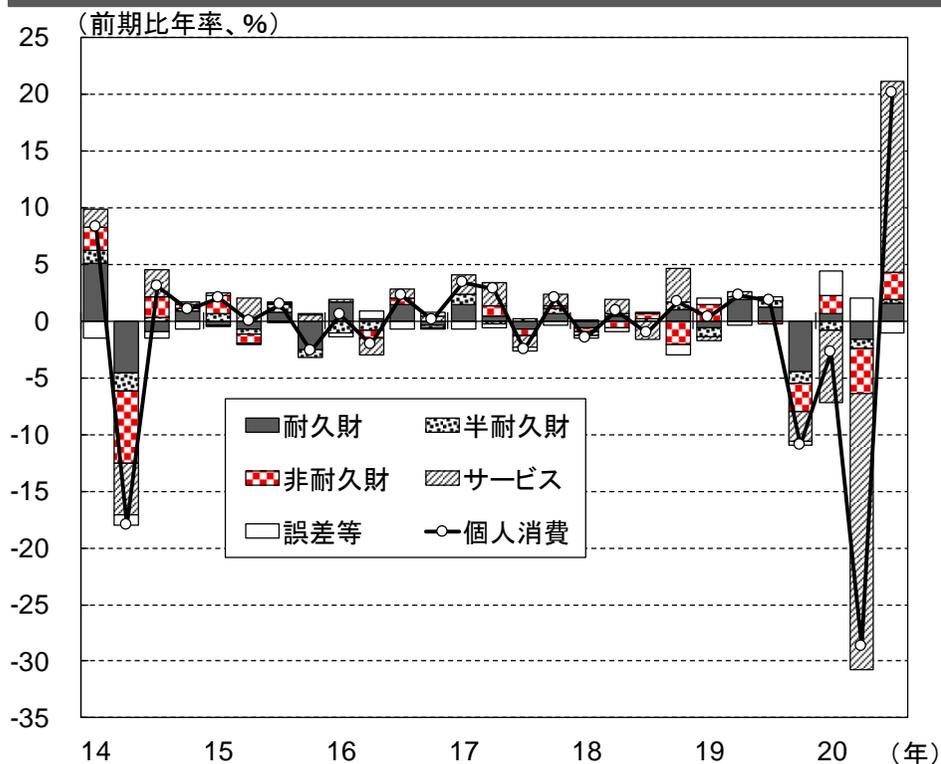
(注)カッコ内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 内需項目

- 個人消費は前期比年率+20.1%と4四半期ぶりかつ大幅に増加。4月から5月にかけては全国で緊急事態宣言が発令され、外出・営業自粛等で特にサービスが大幅に制限されていたが、同宣言解除後は人出も徐々に戻り、サービスを中心に需要が回復。
- 住宅投資は同▲28.1%と4四半期連続かつ大幅に減少。住宅着工件数は今年6月を底に持ち直しているものの、工事の進捗ペースでカウントされる住宅投資は、6月までの住宅着工件数減少の影響を大きく受けた形。設備投資は同▲12.8%と2四半期連続で減少。依然として省人化・デジタル化等に関する企業の投資マインドは底堅いとみられるものの、国内外で感染拡大が続き先行き不透明感が増す中、設備稼働率が低迷していることもあり、設備投資全体では慎重さが残ったとみられる。
- 公的需要は、前期比年率+7.6%と3四半期ぶりに増加。新型コロナウイルス感染拡大を受けて、他の病症に係る医療給付が大幅に減少した前期の反動もあり、政府消費が増加。

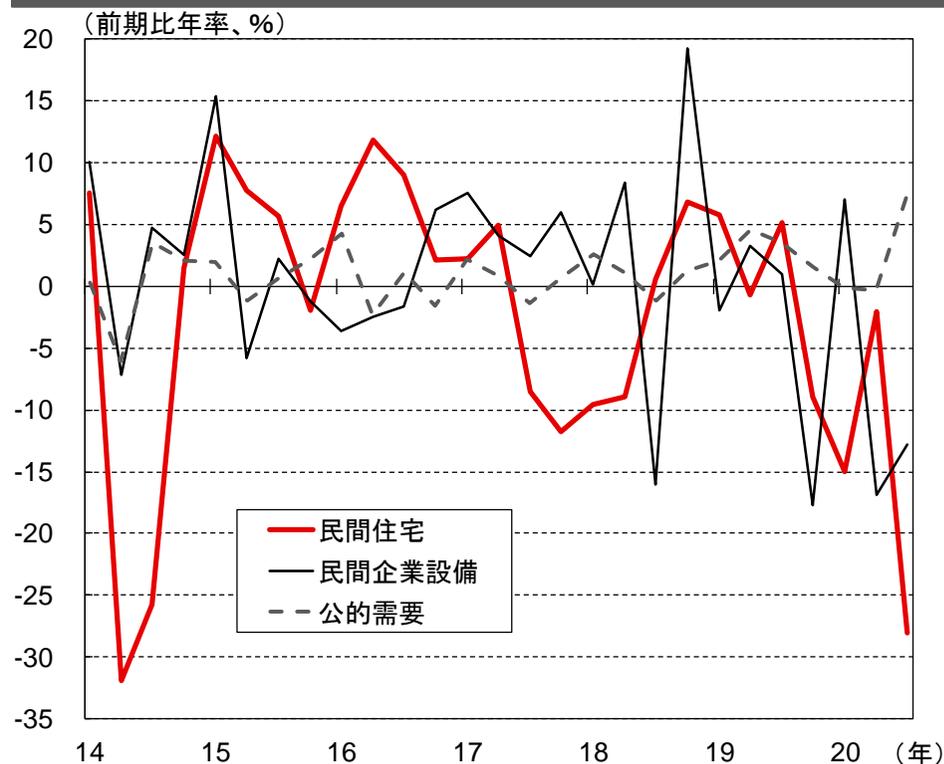
個人消費(財・サービス別)の推移



(注) 年率換算は当室にて実施。

(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

その他の内需項目の推移

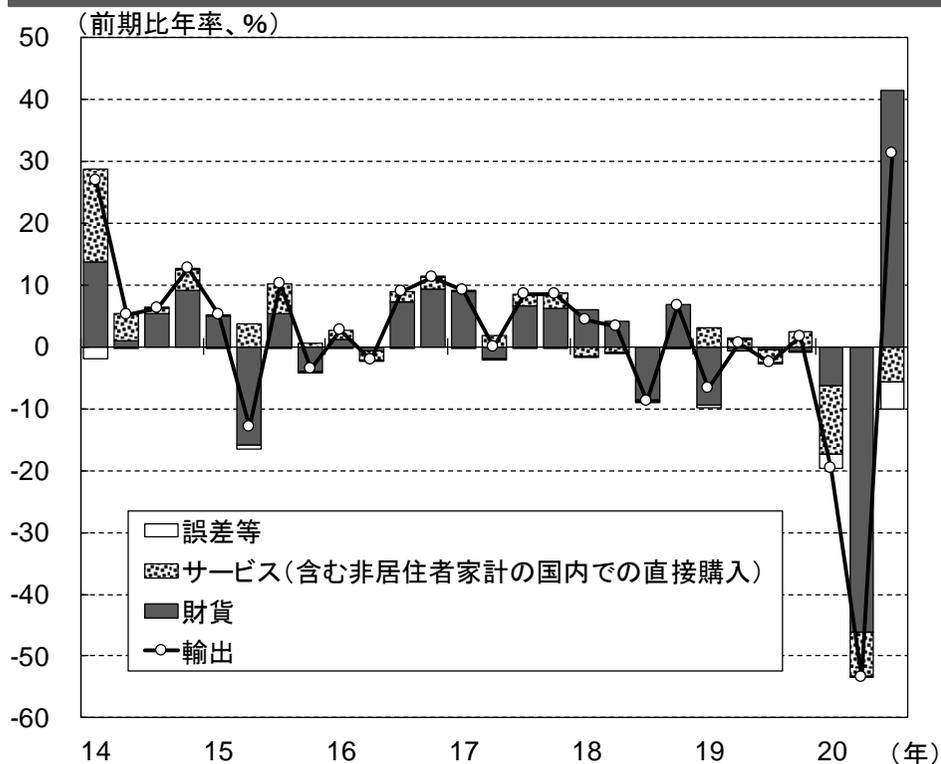


(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 外需項目

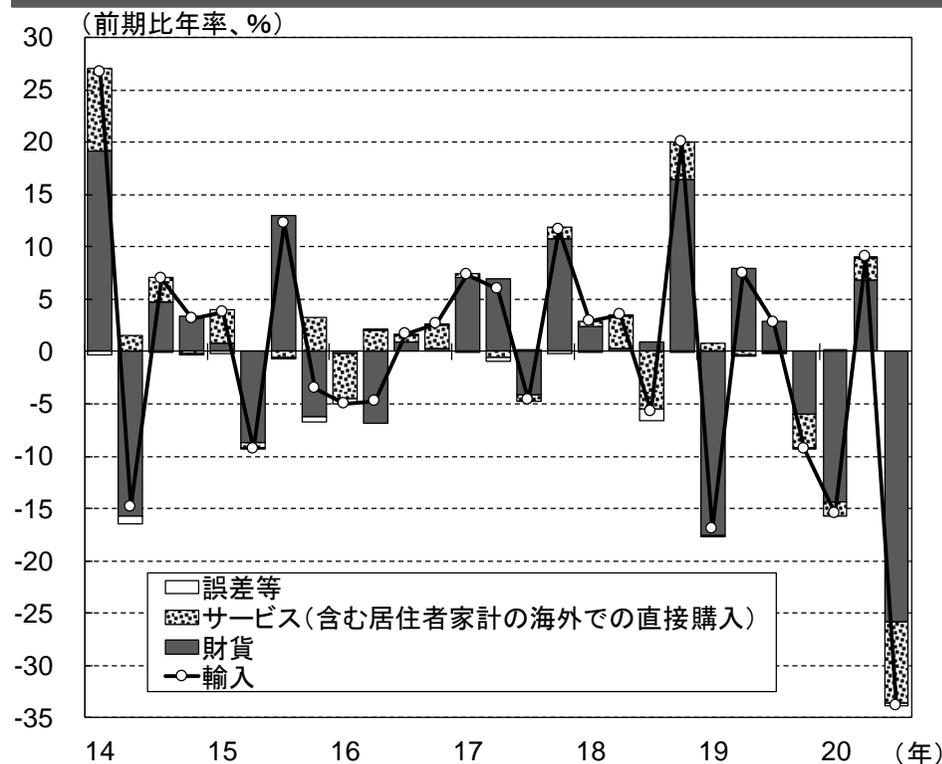
- 輸出は前期比年率+31.3%と3四半期ぶりかつ大幅に増加。欧米等で5月頃から経済活動が再開する中、財輸出が7四半期ぶりに増加に転じた。他方、世界各国の渡航制限や本邦の入国制限等の公衆衛生措置を受けてインバウンド需要が引き続き落ち込む中、サービス輸出は3四半期連続で減少。
- 輸入は同▲33.8%と2四半期ぶりかつ大幅に減少。マスク等の衛生用品やPC等のオンライン関連機器の輸入が増加した前期の反動が大きかったとみられる。
- 結果として、純輸出(輸出-輸入)の寄与度は、輸出が増加し輸入が減少したため、同+12.2%ポイントと大幅なプラスに。

輸出(財・サービス別)の推移



(注)年率換算は当室にて実施。
 (資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸入(財・サービス別)の推移



(注)年率換算は当室にて実施。
 (資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：芥子 和史 e-mail: kazufumi_keshi@mufg.jp